



県都再生

令和6年7月19日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

新規に県内地域通貨を福井銀行を発行銀行として行い、通貨の仮想通貨取引市場へ上場する。これら通貨は県内における産業を基盤とした、独自通貨の発行を行うものである。これらはテザーと同じ、日本円との連動における仮想通貨の発行を提案したい。これらは独自にデジタル通貨への移行を新規に実現するものである。

またモデル開発拠点として全県におけるソサエティ5.0における新規整備を中央行政における指定とともに、国内の産業との全面的連携とともに実現する。

また全アジアにおける会議の募集は、コンペティションセンターの整備と奥越における次世代リゾート開発を誘致する。

次世代交通網への移行は、自動車産業や建設業の開発拠点の誘致とともに、新規インフラ整備を実現する。

学術拠点の整備は、既存大学の再整備と新規大学の誘致において、産学官連携拠点の整備とともに、新たな環境の整備を提案したい。

全ての児童への英語の習得を義務化し、海外との新しい連携環境とともに、国際化という現実を提案したい。

次世代産業への転換へ、県内産業のコンペティションと新規組織の設立を行い、産学官の連携におけるその育成と新規事業の創出を実現する。

先端産業の誘致へ、新規次世代基準における工業地区の開発を新規に実現したい。

行政の積極的な支援と周知において、スマートホームの導入へその先端環境の整備を行いたい。

行政の完全なデジタル化は、国内産業との連携において、その試験やモデルにおける整備をすべての市町村と県の組織において実現したい。

